国土交通経済（平成 25 年 3～5 月分）の概況

【公共工事受注（4 月）】

～3 か月連続の増加。

←公共機関からの受注工事額（1 件 500 万円以上の工事）は、平成 25 年 1-3 月期前年同期比 0.1%減少の後、4 月期同 27.9%増加となった。

※公共機関からの受注工事額については、平成 25 年 4 月より推計方法を変更している。

また、平成 24 年 1 月～平成 25 年 1 月までは参考値として新推計方法により再集計を行っている。

（参照 URL）http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo_b1t2.html

【住宅着工（5 月）】

～9 か月連続の増加。

←新設住宅着工戸数は、総計 79,751 戸で前年同月比 14.5%増加。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成 24 年 4-6 月期 877 千戸、7-9 月期 885 千戸、10-12 月期 909 千戸、平成 25 年 1-3 月期 899 千戸の後、4 月期 939 千戸、5 月期 1,027 千戸となった。

【民間非居住建築物着工（5 月）】

～4 か月連続の増加。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成 24 年 4-6 月期前年同期比 0.9%減少、7-9 月期同 9.1%増加、10-12 月期同 15.5%増加、平成 25 年 1-3 月期同 17.5%増加の後、4 月期同 26.5%増加、5 月期同 13.3%増加となった。

【貨物輸送（4・5 月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は、3 か月ぶりに増加した。鉄道は、車扱は 2 か月連続で増加し、コンテナは 2 か月連続で増加した。航空は、2 か月連続で減少した。

←トラックは、特別積合せが 4 月前年同月比 4.8%増加（3 か月ぶり）、宅配貨物取扱個数が 4 月同 2.3%増加（3 か月連続）、一般が 4 月同 3.6%増加（2 か月連続）となった。

←鉄道は、5 月前年同月比 3.4%増加（2 か月連続）、車扱が 5 月同 8.5%増加（2 か月連続）、コンテナが 5 月同 1.6%増加（2 か月連続）となった。

←航空（主要 2 社）は、5 月前年同月比 0.6%減少（2 か月連続）となった。

（2）国際輸送

～海運は、輸出は 3 か月連続で増加し、輸入は増加傾向が続いている。航空は、2 か月連続で増加し、輸入は増加傾向が続いている。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が 5 月前年同月比 9.4%増加（3 か月連続）、輸入は 5 月同 9.5%増加（6 か月連続）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が 5 月前年同月比 12.4%増加（2 か月連続）、輸入が 5 月同 12.5%増加（16 か月連続）となった。

【旅客輸送（3～5 月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、ＪＲは 2 か月ぶりに増加した。民鉄は 2 か月ぶりに増加した。航空は増加傾向が続いている。

←鉄道は、ＪＲが 3 月前年同月比 2.2%増加（2 か月ぶり）、民鉄は 3 月同 2.6%増加（2 か月ぶり）となった。

←航空（11 社）は、5 月前年同月比 7.7%増加（16 か月連続）、幹線が 5 月同 8.3%増加（16 か月連続）、ローカル線は 5 月同 7.3%増加（16 か月連続）となった。

（2）国際輸送（航空邦社 2 社）

～2 か月連続で減少した。

←5 月前年同月比 7.2%減少（2 か月連続）となった。

【観光（4・5 月）】

～出国日本人数は 4 か月連続で減少し、訪日外客数は 4 か月連続で増加した。

←出国日本人数は、5 月前年同月比 11.8%減少（4 か月連続）、訪日外客数は、5 月同 31.2%増加（4 か月連続）となった。

～旅行取扱額は、3 か月連続で増加し、海外は 3 か月連続で減少した。

←主要 58 社の取扱額は、国内旅行が 4 月前年同月比 2.3%増加（3 か月連続）、海外旅行が 4 月同 9.5%減少（3 か月連続）となった。

交通産業

1）貨物輸送

① トラック貨物の輸送量

		特別積合せトラック（トン）	前年同月比(%)	一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数（千個）	前年同月比(%)
暦年	2009年	66,973,671	△ 8.5	－	3,097,776	△ 4.1
	2010年	68,226,362	1.9	－	3,190,092	3.0
	2011年	66,035,478	△ 3.2	－	3,313,977	3.9
	2012年	66,860,459	1.2	－	3,468,839	4.7
年度	2009年度	68,712,771	△ 2.7	－	3,115,217	△ 4.0
	2010年度	67,238,388	△ 2.1	－	3,198,162	2.7
	2011年度	66,245,024	△ 1.5	－	3,364,941	5.2
	2012年度	66,026,822	△ 0.3	－	3,475,184	3.3
四半期	2012年Ⅱ期	16,316,395	2.5	－	833,653	5.3
	2012年Ⅲ期	16,417,322	△ 0.5	－	865,802	3.0
	2012年Ⅳ期	18,173,545	1.7	－	996,674	3.8
	2013年Ⅰ期	15,119,560	△ 5.2	－	779,055	0.8
月次	2012年 3月	5,944,862	3.1	9.7	271,230	9.8
	4月	5,621,263	2.2	1.8	278,237	5.9
	5月	5,261,971	7.3	8.0	266,023	4.8
	6月	5,433,161	△ 1.4	1.6	289,393	5.3
	7月	5,865,552	2.1	1.7	328,105	3.7
	8月	5,292,005	△ 0.9	0.3	270,554	1.8
	9月	5,259,765	△ 3.0	△ 0.2	267,143	3.4
	10月	5,868,428	4.1	3.1	282,047	4.6
	11月	5,898,996	1.8	1.2	305,509	5.6
	12月	6,406,121	△ 0.5	△ 0.2	409,118	1.9
	2013年 1月	4,829,940	1.2	0.7	244,334	△ 1.7
	2月	4,745,933	△ 2.4	△ 0.7	261,339	3.4
	3月	5,543,687	△ 0.1	1.3	273,382	0.8
	4月	5,528,234	4.8	3.6	284,550	2.3

資料出所	トラック輸送情報（特別積合せトラック大手24社、一般（特別積合せを除く）トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手17社） ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月～2012年6月は26社、2012年7月～2013年1月は25社、2013年2月以降は24社となっており、2013年2月以降の月次の前年同月比は24社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月以降は17社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出していない。

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② JR（貨物）の輸送量

		JR貨物会社（合計）		車扱		コンテナ	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)
暦年	2009年	30,531,164	△ 12.3	10,547,912	△ 8.4	19,983,252	△ 14.2
	2010年	31,614,443	3.5	10,589,271	0.4	21,025,172	5.2
	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
	2012年	30,503,238	4.8	9,970,134	0.1	20,533,104	7.2
年度	2009年度	31,058,663	△ 6.1	10,700,547	△ 1.9	20,358,116	△ 8.2
	2010年度	30,987,778	△ 0.2	10,511,657	△ 1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	29,838,600	△ 3.7	10,220,583	△ 2.8	19,618,017	△ 4.2
	2012年度	29,990,514	0.5	9,471,305	△ 7.3	20,519,209	4.6
四半期	2012年Ⅱ期	6,832,358	4.7	1,863,539	△ 8.9	4,968,819	10.9
	2012年Ⅲ期	7,167,848	3.5	2,119,123	△ 2.9	5,048,725	6.5
	2012年Ⅳ期	8,217,998	1.4	2,728,671	△ 0.2	5,489,327	2.2
	2013年Ⅰ期	7,772,310	△ 6.2	2,759,972	△ 15.3	5,012,338	△ 0.3
月次	2012年 4月	2,436,162	9.2	689,106	△ 9.2	1,747,056	18.7
	5月	2,141,037	5.1	573,060	△ 10.0	1,567,977	11.9
	6月	2,255,159	△ 0.2	601,373	△ 7.5	1,653,786	2.8
	7月	2,385,331	0.6	688,168	△ 7.9	1,697,163	4.5
	8月	2,383,059	3.5	748,474	△ 1.8	1,634,585	6.1
	9月	2,399,458	6.7	682,481	1.4	1,716,977	8.9
	10月	2,672,337	4.0	765,557	1.1	1,906,780	5.2
	11月	2,635,760	0.2	862,080	△ 0.5	1,773,680	0.5
	12月	2,909,901	0.3	1,101,034	△ 0.8	1,808,867	1.0
	2013年 1月	2,515,648	△ 4.3	1,021,256	△ 9.2	1,494,392	△ 0.6
	2月	2,513,555	△ 7.6	908,955	△ 19.4	1,604,600	0.7
	3月	2,743,107	△ 6.6	829,761	△ 17.5	1,913,346	△ 0.9
	4月	r 2,481,604	1.9	r 705,853	2.4	r 1,775,751	1.6
	5月	p 2,214,618	3.4	p 621,591	8.5	p 1,593,027	1.6
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 内航海運の輸送実績

		内航海運（貨物船）（千トン）	前年同月比(%)	内航海運（油送船）（千トン）	前年同月比(%)
暦年	2009年	172,384	△ 19.5	133,140	△ 13.6
	2010年	198,691	15.3	132,275	△ 0.6
	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
	2012年	201,055	0.7	137,384	2.4
年度	2008年度	203,239	△ 6.8	146,368	△ 8.5
	2009年度	175,397	△ 13.7	132,089	△ 9.8
	2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9
	2011年度	198,506	△ 2.5	135,060	1.3
四半期	2012年Ⅱ期	48,247	2.3	32,732	3.2
	2012年Ⅲ期	50,885	2.8	33,735	3.1
	2012年Ⅳ期	52,382	0.1	34,737	0.9
	2013年Ⅰ期				
月次	2012年 3月	17,237	3.0	11,860	5.7
	4月	15,468	0.6	11,551	8.0
	5月	15,966	7.3	10,871	4.7
	6月	16,813	△ 0.4	10,310	△ 3.1
	7月	17,817	5.1	11,509	7.3
	8月	16,452	△ 3.7	11,356	△ 2.6
	9月	16,616	7.6	10,870	5.1
	10月	17,704	0.1	11,357	△ 1.9
	11月	17,264	1.1	11,401	4.6
	12月	17,414	△ 0.9	11,979	0.2
	2013年 1月	16,027	0.9	12,313	△ 0.5
	2月	16,408	△ 0.0	11,309	△ 5.3
	3月	p	(0.4)	p	(8.1)
	4月	p	(11.2)	p	(2.5)
資料出所		内航船舶輸送統計月報 ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業4社の合計値である。			

（注）(1)内航海運の数値に自家用は含まない。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 外航海運の輸送実績

		外貿コンテナ（輸出）（万TEU）	前年同月比(%)	外貿コンテナ（輸入）（万TEU）	前年同月比(%)	海上貨物（輸出）（百万円）	前年同月比(%)	海上貨物（輸入）（百万円）	前年同月比(%)
暦年	2009年	730.6	△ 13.8	737.7	△ 14.2	38,585,814	△ 35.2	38,921,695	△ 37.5
	2010年	834.2	14.2	844.9	14.5	48,379,373	25.4	46,169,109	18.6
	2011年	869.3	4.2	877.3	3.8	47,956,364	△ 0.9	53,692,522	16.3
	2012年	869.0	△ 0.0	876.1	△ 0.1	47,761,484	△ 0.4	55,558,475	3.5
年度	2009年度	752.6	△ 7.0	766.5	△ 5.9	41,868,304	△ 20.2	40,507,425	△ 28.6
	2010年度	847.8	12.7	860.9	12.3	48,912,858	16.8	47,919,371	18.3
	2011年度	873.8	3.1	878.5	2.0	48,004,717	△ 1.9	55,166,169	15.1
	2012年度	－	－	－	－	48,033,379	0.1	56,661,730	2.7
四半期	2012年Ⅱ期	223.4	0.5	221.7	△ 0.1	12,423,299	11.2	14,118,561	5.3
	2012年Ⅲ期	215.5	△ 1.3	218.7	△ 1.0	11,747,528	△ 6.4	13,817,934	△ 0.8
	2012年Ⅳ期	225.4	△ 1.4	224.6	△ 0.0	11,448,669	△ 5.7	13,569,203	△ 1.5
	2013年Ⅰ期	－	－	－	－	12,413,883	2.2	15,156,033	7.9
月次	2012年 4月	74.9	△ 3.8	74.1	△ 2.5	4,204,695	17.2	4,838,909	7.8
	5月	74.2	7.1	75.8	4.9	3,960,497	17.2	4,916,971	11.1
	6月	74.3	△ 1.0	71.9	△ 2.5	4,258,108	1.3	4,362,681	△ 2.9
	7月	73.1	△ 1.0	74.8	△ 0.3	4,026,354	△ 5.7	4,547,637	1.2
	8月	69.4	△ 5.8	71.1	△ 3.8	3,765,791	△ 3.3	4,613,782	△ 6.9
	9月	72.9	3.0	72.8	1.2	3,955,383	△ 9.9	4,656,515	4.0
	10月	76.7	1.2	77.6	3.7	3,815,997	△ 7.1	4,341,122	△ 3.5
	11月	r 74.5	0.5	r 76.2	△ 0.8	3,698,257	△ 4.1	4,549,364	△ 2.0
	12月	r 74.2	△ 2.9	r 70.9	△ 1.9	3,934,415	△ 5.7	4,678,716	0.9
	2013年 1月	p 63.0	2.8	p 72.8	4.4	3,613,009	7.9	5,129,488	5.9
	2月	p 63.9	△ 0.9	p 61.1	1.2	4,028,408	△ 1.6	4,815,583	13.7
	3月	p 75.4	3.1	p 77.3	△ 2.6	4,772,466	1.5	5,210,961	4.8
	4月	p 74.2	0.3	p 79.2	5.4	4,392,163	4.5	r 5,343,926	10.4
	5月					4,332,536	9.4	p 5,381,816	9.5
資料出所		港湾統計（月報） ただし、速報値については外貿コンテナ取扱実績速報の数値である。				財務省貿易統計			

（注）(1)外貿コンテナの速報値は、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貿コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港（常陸那珂港区）、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2)TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3)「外貿コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4)貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(6)外貿コンテナ（輸出）及び外貿コンテナ（輸入）については、平成25年3月号より港湾統計（月報）の数値を使用することとし、未公表月についてのみ外貿コンテナ取扱実績速報の数値を示すこととした。

⑤ 国内・国際航空貨物の輸送実績

		航空（国内線）（トン）	前年同月比(%)	航空（国際線）（トン）	前年同月比(%)	航空貨物（輸出）（百万円）	前年同月比(%)	航空貨物（輸入）（百万円）	前年同月比(%)
暦年	2009年	945,887	△ 5.5	1,165,160	△ 11.3	15,584,800	△ 27.5	12,577,683	△ 24.5
	2010年	960,538	1.5	1,322,916	13.5	19,028,019	22.1	14,595,848	16.0
	2011年	895,813	△ 6.7	1,057,344	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
	2012年	905,713	1.1	1,139,807	7.8	15,986,088	△ 9.1	15,130,157	4.9
年度	2009年度	959,608	△ 3.6	1,265,614	5.3	17,144,174	△ 8.3	13,313,427	△ 12.1
	2010年度	941,106	△ 1.9	1,254,224	△ 0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2
	2011年度	895,761	△ 4.8	1,072,516	△ 14.5	17,283,770	△ 8.5	14,544,405	0.0
	2012年度	r 905,671	1.1	r 1,145,862	6.8	15,907,166	△ 8.0	r 15,455,088	6.3
四半期	2012年Ⅱ期	211,267	3.2	277,474	3.7	4,020,303	△ 11.1	3,695,320	3.9
	2012年Ⅲ期	233,143	0.2	286,332	10.0	3,967,022	△ 12.9	3,761,796	4.5
	2012年Ⅳ期	252,046	1.2	305,840	11.4	3,981,069	△ 5.0	4,019,519	7.7
	2013年Ⅰ期	r 209,215	△ 0.0	r 276,216	2.2	3,938,772	△ 2.0	r 3,978,452	8.9
月次	2012年 4月	72,223	1.0	94,020	△ 0.5	1,360,204	△ 13.2	1,244,417	8.6
	5月	69,802	8.0	90,512	9.8	1,276,361	△ 7.6	1,227,818	2.8
	6月	69,242	0.9	92,941	2.6	1,383,739	△ 12.0	1,223,085	0.4
	7月	80,112	0.4	94,953	5.0	1,285,857	△ 14.9	1,293,125	6.3
	8月	77,002	1.8	91,757	11.8	1,278,615	△ 12.5	1,199,059	1.9
	9月	76,028	△ 1.6	99,621	13.3	1,402,550	△ 11.4	1,269,612	5.3
	10月	79,671	1.0	98,968	11.1	1,332,013	△ 4.9	1,363,085	5.4
	11月	77,053	0.9	106,804	13.9	1,284,923	△ 4.0	1,390,856	11.5
	12月	95,321	1.6	100,069	9.4	1,364,132	△ 6.0	1,265,579	6.0
	2013年 1月	63,765	3.2	88,445	19.0	1,185,564	1.8	1,302,627	12.3
	2月	65,377	△ 4.3	81,422	△ 10.1	1,254,701	△ 7.0	1,248,870	5.8
	3月	r 80,074	1.1	r 106,349	1.1	1,498,506	△ 0.3	1,426,955	8.6
	4月	p 65,615	△ 0.8	p 104,496	3.6	1,384,453	1.8	r 1,317,526	5.9
	5月	p 63,451	△ 0.6	p 103,168	6.6	1,434,157	12.4	p 1,381,275	12.5
資料出所		航空輸送統計速報（邦社全社） ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。				財務省貿易統計			

（注）(1)航空（国際線）は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑥ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率

		普通倉庫（月間入庫高）（千トン）	前年同月比(%)	普通倉庫（月末保管残高）（千トン）	前年同月比(%)	普通倉庫回転率（%）	前年同月増減
暦年	2009年	2,167	△ 15.1	4,750	△ 2.1	46.2	△ 6.2
	2010年	2,341	8.0	4,693	△ 1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
	2012年	2,266	△ 0.8	4,681	2.0	47.9	△ 2.4
年度	2009年度	2,225	△ 8.5	4,653	△ 5.5	49.3	0.5
	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
	2011年度	2,294	△ 0.8	4,627	△ 0.9	49.8	0.4
	2012年度	2,248	△ 2.0	4,678	1.1	47.8	△ 2.0
四半期	2012年Ⅱ期	2,369	0.0	4,669	2.2	50.7	△ 0.9
	2012年Ⅲ期	2,273	△ 3.0	4,750	1.9	47.4	△ 2.4
	2012年Ⅳ期	2,253	△ 1.9	4,637	0.6	49.2	△ 0.9
	2013年Ⅰ期	2,098	△ 3.3	4,656	△ 0.3	45.0	△ 1.1
月次	2012年 3月	2,342	2.2	4,560	1.8	52.1	0.4
	4月	2,372	△ 0.9	4,561	1.2	52.0	△ 1.0
	5月	2,406	4.1	4,725	2.6	50.1	0.4
	6月	2,330	△ 2.9	4,722	2.8	49.4	△ 2.9
	7月	2,432	2.4	4,780	4.1	50.6	△ 1.2
	8月	2,243	△ 7.7	4,759	0.3	47.2	△ 3.1
	9月	2,144	△ 3.8	4,713	1.4	45.8	△ 2.7
	10月	2,266	0.2	4,699	1.2	48.3	△ 0.4
	11月	2,248	△ 1.5	4,655	1.2	48.5	△ 1.3
	12月	2,244	△ 4.4	4,557	△ 0.5	49.8	△ 1.6
	2013年 1月	1,984	△ 2.2	4,631	△ 2.3	42.4	0.5
	2月	2,068	△ 3.2	4,715	0.2	43.4	△ 2.2
	3月	2,243	△ 4.2	4,622	1.4	49.0	△ 3.1
	4月	2,261	△ 4.7	4,630	1.5	48.8	△ 3.2
資料出所		営業普通倉庫統計速報（21社）					

（注）(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月末残高＋当月末残高）×100で算出した。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

2)旅客輸送

① JR旅客の輸送人員

		JR旅客会社(6社計)（千人）	前年同月比(%)	JR旅客会社(定期)（千人）	前年同月比(%)	JR旅客会社(定期外)（千人）	前年同月比(%)	新幹線旅客（千人）	前年同月比(%)
暦年	2009年	8,853,008	△ 1.9	5,479,933	△ 0.8	3,373,085	△ 3.6	289,606	△ 8.2
	2010年	8,875,890	0.3	5,495,908	0.3	3,379,982	0.2	295,273	2.0
	2011年	8,755,291	△ 1.4	5,463,868	△ 0.6	3,291,424	△ 2.6	298,765	1.2
	2012年	8,956,799	2.3	5,517,873	1.0	3,438,926	4.5	320,125	7.1
年度	2009年度	8,840,672	△ 1.6	5,472,769	△ 0.7	3,367,903	△ 3.0	288,880	△ 6.9
	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	3,324,801	△ 1.3	292,094	1.1
	2011年度	8,837,406	0.2	5,481,744	△ 0.2	3,355,662	0.9	307,046	5.1
	2012年度	p 8,962,814	1.4	p 5,511,666	0.5	p 3,451,148	2.8	p 321,618	4.7
四半期	2012年Ⅱ期	2,289,259	3.1	1,436,682	1.1	852,577	6.5	77,874	12.6
	2012年Ⅲ期	2,266,610	1.4	1,397,179	0.8	869,431	2.3	83,421	2.8
	2012年Ⅳ期	2,253,913	0.9	1,377,581	0.6	876,332	1.4	82,888	2.6
	2013年Ⅰ期	p 2,153,032	0.3	p 1,300,224	△ 0.5	p 852,808	1.5	p 77,435	2.0
月次	2012年 2月	668,976	3.2	408,030	4.2	260,946	1.6	23,828	6.5
	3月	732,691	9.3	428,708	0.8	303,983	24.0	25,460	30.7
	4月	758,169	5.5	463,676	2.2	294,493	11.2	29,544	23.4
	5月	783,125	2.5	495,638	0.6	287,487	5.8	25,487	10.8
	6月	747,965	1.3	477,368	0.6	270,597	2.5	22,843	2.8
	7月	770,615	1.6	475,317	1.0	295,298	2.6	31,380	5.4
	8月	753,456	0.8	453,986	0.1	299,470	1.8	27,866	1.7
	9月	742,539	1.8	467,876	1.4	274,663	2.5	24,175	0.7
	10月	776,409	1.3	483,584	1.1	292,825	1.5	31,023	3.1
	11月	746,785	1.1	461,454	0.3	285,331	2.3	27,810	4.4
	12月	730,719	0.4	432,543	0.4	298,176	0.4	24,055	0.1
	2013年 1月	r 751,161	0.8	r 471,617	0.4	r 279,544	1.4	27,444	3.0
	2月	r 653,411	△ 2.3	r 392,628	△ 3.8	r 260,783	△ 0.1	23,737	△ 0.4
	3月	p 748,460	2.2	p 435,979	1.7	p 312,481	2.8	p 26,254	3.1
資料出所		鉄道輸送統計調査							

(注)(1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。
(2)2004年3月～2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 民鉄旅客の輸送人員

		民鉄（合計）（千人）	前年同月比(%)	民鉄（定期）（千人）	前年同月比(%)	民鉄（定期外）（千人）	前年同月比(%)
暦年	2009年	13,884,632	△ 0.8	7,676,887	△ 0.3	6,207,718	△ 1.4
	2010年	13,920,364	0.3	7,658,568	△ 0.2	6,261,762	0.9
	2011年	13,711,083	△ 1.5	7,620,453	△ 0.5	6,090,614	△ 2.7
	2012年	14,141,985	3.1	7,784,246	2.1	6,357,733	4.4
年度	2009年度	13,883,810	△ 0.8	7,664,990	△ 0.6	6,218,769	△ 1.0
	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
	2011年度	13,794,949	△ 0.4	7,633,972	△ 0.2	6,160,966	△ 0.6
	2012年度	p 14,213,935	3.0	p 7,824,219	2.5	p 6,389,715	3.7
四半期	2012年Ⅱ期	3,616,081	3.5	2,027,924	1.9	1,588,158	5.6
	2012年Ⅲ期	3,553,450	3.1	1,964,438	2.8	1,589,010	3.5
	2012年Ⅳ期	3,594,121	3.4	1,960,422	3.1	1,633,698	3.8
	2013年Ⅰ期	p 3,450,283	2.1	p 1,871,435	2.2	p 1,578,849	2.1
月次	2012年 2月	1,089,280	1.3	599,557	1.1	489,720	1.7
	3月	1,140,625	6.8	588,696	1.2	551,929	13.5
	4月	1,191,275	4.9	653,147	2.6	538,126	7.7
	5月	1,222,180	3.4	688,390	1.5	533,791	5.9
	6月	1,202,626	2.3	686,387	1.7	516,241	3.1
	7月	1,199,938	3.1	663,346	2.8	536,591	3.5
	8月	1,170,044	2.6	629,864	2.0	540,178	3.4
	9月	1,183,468	3.5	671,228	3.4	512,241	3.6
	10月	1,223,289	3.4	682,589	3.3	540,700	3.6
	11月	1,206,475	3.6	672,731	2.7	533,744	4.7
	12月	1,164,357	3.2	605,102	3.3	559,254	3.0
	2013年 1月	r 1,191,721	3.8	r 664,431	3.3	527,290	4.4
	2月	1,088,052	△ 0.1	603,256	0.6	484,797	△ 1.0
	3月	p 1,170,510	2.6	p 603,748	2.6	p 566,762	2.7
資料出所		鉄道輸送統計調査					

(注)(1)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ バス・タクシー（東京）の輸送人員

		バス（東京）（千人）	前年同月比(%)	タクシー（東京）（千人）	前年同月比(%)	実車率	前年同月増減
暦年	2009年	519,602	△ 2.3	347,884	△ 10.4	40.1	△ 3.5
	2010年	524,563	1.0	340,024	△ 2.3	40.4	0.4
	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
	2012年	534,908	3.2	329,775	2.5	42.3	1.7
年度	2009年度	520,536	△ 1.7	343,952	△ 8.7	39.9	△ 2.8
	2010年度	521,245	0.1	333,245	△ 3.1	40.4	0.5
	2011年度	524,267	0.6	327,289	△ 1.8	41.2	0.9
	2012年度	535,927	2.2	326,393	△ 0.3	42.5	1.3
四半期	2012年Ⅱ期	135,462	3.1	80,904	4.1	41.8	2.2
	2012年Ⅲ期	134,938	1.4	82,603	△ 0.7	42.4	1.0
	2012年Ⅳ期	134,214	3.7	84,564	△ 0.1	43.3	1.1
	2013年Ⅰ期	131,313	0.8	78,322	△ 4.1	42.5	0.6
月次	2012年 3月	45,519	7.7	29,254	19.5	43.0	4.3
	4月	44,325	5.5	27,403	9.9	42.1	3.6
	5月	45,784	2.2	26,591	3.1	41.0	2.1
	6月	45,353	1.7	26,910	△ 0.3	42.2	1.1
	7月	45,182	1.3	28,681	△ 0.4	42.9	0.9
	8月	44,252	1.6	27,090	△ 1.4	41.9	1.0
	9月	45,504	1.3	26,832	△ 0.5	42.6	1.3
	10月	46,221	5.0	27,374	0.3	42.1	0.9
	11月	44,272	3.9	26,899	1.6	42.6	1.4
	12月	43,721	2.0	30,290	△ 1.8	45.0	1.1
	2013年 1月	43,883	3.3	25,588	△ 3.8	41.9	0.9
	2月	41,880	△ 1.0	24,301	△ 6.0	42.1	0.5
	3月	45,550	0.1	28,433	△ 2.8	43.5	0.5
	4月			p 26,640	△ 2.8	p 42.4	0.3
資料出所		東京均一制内輸送人員（乗合11事業者）		東京都（島しょを除く）の全社の輸送人員及び実車率 （2002年4月より福祉限定事業者を除く）			

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 航空旅客の輸送人員

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)
暦年	2009年	83,948	△ 9.6	34,892	△ 8.6	49,056	△ 10.3	15,388	△ 6.3
	2010年	84,367	0.5	35,475	1.7	48,892	△ 0.3	14,565	△ 5.3
	2011年	77,589	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,685	△ 8.6	12,158	△ 16.5
	2012年	84,911	9.4	36,263	10.2	48,648	8.9	13,997	15.1
年度	2009年度	83,872	△ 7.5	34,926	△ 6.3	48,946	△ 8.3	15,400	△ 3.1
	2010年度	82,211	△ 2.0	34,659	△ 0.8	47,552	△ 2.8	13,707	△ 11.0
	2011年度	79,052	△ 3.8	33,596	△ 3.1	45,455	△ 4.4	12,594	△ 8.1
	2012年度	r 85,968	8.7	r 36,898	9.8	r 49,070	8.0	r 14,209	12.8
四半期	2012年Ⅱ期	19,703	18.8	8,274	19.0	11,428	18.6	3,380	29.6
	2012年Ⅲ期	23,386	5.9	9,890	5.7	13,496	6.0	3,781	12.0
	2012年Ⅳ期	22,263	7.0	9,551	9.3	12,712	5.3	3,443	7.0
	2013年Ⅰ期	r 20,617	5.4	r 9,182	7.4	r 11,434	3.8	r 3,605	6.3
月次	2012年 4月	6,240	26.7	2,646	30.9	3,594	23.8	1,080	39.8
	5月	6,869	17.8	2,837	16.6	4,032	18.6	1,145	29.4
	6月	6,594	13.1	2,791	11.7	3,802	14.1	1,155	21.5
	7月	7,268	8.7	3,062	7.4	4,207	9.7	1,237	14.1
	8月	8,448	3.8	3,516	4.5	4,932	3.2	1,359	13.5
	9月	7,669	5.6	3,312	5.4	4,357	5.8	1,185	8.3
	10月	7,909	5.4	3,344	7.3	4,565	4.1	1,102	2.2
	11月	7,594	9.7	3,190	12.2	4,405	7.9	1,142	9.1
	12月	6,760	5.8	3,017	8.7	3,742	3.7	1,199	9.7
	2013年 1月	6,407	5.5	2,880	7.0	3,527	4.4	1,188	9.4
	2月	6,501	4.7	2,927	7.5	3,574	2.5	1,114	2.5
	3月	r 7,709	5.9	r 3,376	7.7	r 4,333	4.5	r 1,303	6.8
	4月	p 6,401	5.3	p 2,811	6.2	p 3,590	4.6	p 1,033	△ 5.3
	5月	p 7,196	7.7	p 3,069	8.3	p 4,127	7.3	p 1,067	△ 7.2
資料出所		航空輸送統計速報（邦社全社） ただし、国内線速報値は邦社主要11社の合計値であり、国際線速報値は日本航空及び全日本空輸の輸送人員の合計値である。							

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2009年	2,932,995	△ 9.3	230,346	△ 35.7	2,643,434	△ 5.8	1,688,171	△ 9.7
	2010年	3,243,814	10.6	250,694	8.8	2,930,749	10.9	1,726,420	2.3
	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
	2012年	3,408,881	26.0	319,895	23.5	3,018,374	26.3	1,979,446	30.1
年度	2009年度	3,194,327	9.7	229,964	△ 28.2	2,900,877	14.9	1,698,191	△ 6.1
	2010年度	2,986,593	△ 6.5	251,940	9.6	2,677,204	△ 7.7	1,628,787	△ 4.1
	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2	1,688,937	3.7
	2012年度	3,256,329	5.7	314,937	10.8	2,871,393	5.0	1,972,600	16.8
四半期	2012年Ⅱ期	766,516	59.9	70,157	65.8	681,623	59.1	497,423	66.4
	2012年Ⅲ期	853,971	10.1	83,914	11.3	753,891	10.0	481,193	22.3
	2012年Ⅳ期	689,749	△ 5.1	73,463	△ 1.1	596,972	△ 6.1	407,831	1.0
	2013年Ⅰ期	946,093	△ 13.9	87,403	△ 5.4	838,907	△ 14.9	586,153	△ 1.2
月次	2012年 4月	210,134	91.5	18,305	86.9	187,457	92.6	150,653	96.0
	5月	237,722	66.0	22,110	78.4	210,976	64.1	158,581	66.6
	6月	318,660	40.8	29,742	47.7	283,190	39.9	188,189	48.4
	7月	330,070	36.0	29,077	28.6	295,789	37.2	184,582	40.3
	8月	233,765	7.3	23,721	0.5	205,465	8.5	138,404	22.1
	9月	290,136	△ 8.0	31,116	6.8	252,637	△ 9.9	158,207	6.6
	10月	227,206	△ 8.8	24,847	2.7	196,525	△ 10.8	133,790	0.5
	11月	246,471	△ 3.1	25,463	△ 5.6	213,842	△ 3.3	149,967	4.6
	12月	216,072	△ 3.4	23,153	0.1	186,605	△ 4.0	124,074	△ 2.5
	2013年 1月	230,380	△ 12.8	19,608	△ 5.7	206,459	△ 13.5	154,168	1.0
	2月	293,656	△ 12.2	25,892	△ 3.3	261,831	△ 13.3	184,926	△ 0.8
	3月	422,057	△ 15.6	41,903	△ 6.4	370,617	△ 16.7	247,059	△ 2.7
	4月	214,398	2.0	21,993	20.1	188,253	0.4	r 151,999	0.9
	5月	220,349	△ 7.3	23,724	7.3	192,129	△ 8.9	p 148,549	△ 6.3
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪を除く>	

(注)(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 自動車保有車両数、高速道路通行台数

		自動車保有車両数（台）	前年同月比(%)	高速道路通行台数(合計)（万台）	前年同月比(%)	東名高速道路通行台数（万台）	前年同月比(%)
暦年	2009年	79,042,056	△ 0.2	164,138	1.8	15,202	△ 2.2
	2010年	79,091,536	0.1	178,753	8.9	15,744	3.6
	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
	2012年	79,965,203	0.9	181,076	0.2	15,579	0.5
年度	2009年度	78,693,495	△ 0.1	166,569	4.0	15,331	0.0
	2010年度	78,660,773	△ 0.0	180,951	8.6	15,638	2.0
	2011年度	79,112,584	0.6	182,217	0.7	15,704	0.4
	2012年度	79,625,203	0.6	180,205	△ 1.1	15,431	△ 1.7
四半期	2012年Ⅱ期	79,494,390	0.9	43,657	△ 3.0	3,786	0.3
	2012年Ⅲ期	79,824,616	0.9	47,543	0.7	4,006	△ 1.6
	2012年Ⅳ期	79,965,203	0.9	46,008	△ 0.2	3,896	△ 1.7
	2013年Ⅰ期	79,625,203	0.6	42,997	△ 2.0	3,744	△ 3.8
月次	2012年 3月	79,112,584	0.6	16,003	11.4	1,407	13.2
	4月	79,233,045	0.7	14,433	△ 2.2	1,271	3.0
	5月	79,304,942	0.8	15,009	△ 3.0	1,276	0.5
	6月	79,494,390	0.9	14,216	△ 3.9	1,239	△ 2.7
	7月	79,648,304	1.0	15,538	0.4	1,336	△ 1.4
	8月	79,696,176	1.0	17,000	0.8	1,394	△ 1.6
	9月	79,824,616	0.9	15,005	0.8	1,276	△ 1.9
	10月	79,802,963	0.8	15,676	0.5	1,282	1.1
	11月	79,871,540	0.8	15,328	1.1	1,306	△ 1.9
	12月	79,965,203	0.9	15,003	△ 2.3	1,307	△ 4.2
	2013年 1月	79,944,768	0.8	13,916	△ 2.4	1,211	△ 4.3
	2月	80,010,570	0.7	13,169	△ 3.2	1,155	△ 5.3
	3月	79,625,203	0.6	15,913	△ 0.6	1,378	△ 2.0
	4月			14,782	2.4	1,250	△ 1.6
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。 東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。			

(注)(1)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2)平成17年9月以前の高速道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 鉄道車両新造生産・造船

		鉄道車両新造生産両数		鉄道車両新造生産金額		新造船竣工隻数		新造船竣工量		新造船竣工船価	
		（両）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)	（隻）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)
暦年	2009年	2,201	△ 11.9	225,872,874	7.0	385	△ 3.8	17,120,337	△ 1.4	1,848,792,034	△ 0.1
	2010年	2,046	△ 7.0	217,422,265	△ 3.7	410	6.5	18,620,146	8.8	2,069,264,003	11.9
	2011年	1,756	△ 14.2	180,959,966	△ 16.8	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6
	2012年	1,683	△ 4.2	169,054,719	△ 6.6	373	△ 5.3	15,943,931	△ 10.2	1,665,533,865	△ 10.0
年度	2009年度	2,195	△ 2.0	225,140,220	7.5	400	2.8	18,116,940	8.8	1,962,461,232	7.9
	2010年度	1,956	△ 10.9	214,124,842	△ 4.9	394	△ 1.5	17,915,250	△ 1.1	1,947,480,164	△ 0.8
	2011年度	1,807	△ 7.6	177,817,730	△ 17.0	397	0.8	17,716,691	△ 1.1	1,848,477,101	△ 5.1
	2012年度	1,587	△ 12.2	167,149,063	△ 6.0	375	△ 5.5	15,768,963	△ 11.0	1,636,380,637	△ 11.5
四半期	2012年Ⅱ期	384	△ 19.2	35,517,758	△ 12.0	115	10.6	5,145,641	9.1	572,140,800	17.2
	2012年Ⅲ期	358	△ 17.5	36,466,325	△ 19.2	78	△ 21.2	3,156,266	△ 28.5	306,268,357	△ 33.4
	2012年Ⅳ期	448	10.6	47,756,667	11.1	64	△ 17.9	2,582,658	△ 26.8	251,310,233	△ 31.1
	2013年Ⅰ期	397	△ 19.5	47,408,313	△ 3.9	118	1.7	4,884,398	△ 3.5	506,661,247	△ 5.4
月次	2012年 3月	145	8.2	15,548,270	0.2	41	△ 6.8	1,911,095	0.7	197,606,771	△ 7.3
	4月	117	△ 13.3	11,406,939	△ 8.0	41	20.6	1,586,242	4.1	180,411,557	14.6
	5月	144	△ 17.2	12,454,800	△ 9.5	30	0.0	1,371,077	△ 4.9	136,218,285	△ 2.2
	6月	123	△ 25.9	11,656,019	△ 17.9	44	10.0	2,188,322	25.1	255,510,958	33.5
	7月	107	△ 35.2	11,472,280	△ 28.7	28	3.7	1,119,351	6.7	104,164,814	△ 11.0
	8月	137	26.9	12,994,157	23.4	23	△ 8.0	771,222	△ 28.0	85,857,848	△ 27.7
	9月	114	△ 29.2	11,999,888	△ 35.2	27	△ 42.6	1,265,693	△ 44.9	116,245,695	△ 48.1
	10月	168	24.4	15,007,001	14.4	25	8.7	959,193	4.4	89,232,021	△ 7.2
	11月	141	△ 6.6	15,626,543	△ 6.2	26	△ 16.1	990,714	△ 34.0	100,851,999	△ 37.6
	12月	139	16.8	17,123,123	29.6	13	△ 45.8	632,751	△ 42.8	61,226,213	△ 42.9
	2013年 1月	129	△ 15.7	12,823,020	△ 27.8	48	11.6	1,969,801	△ 2.0	206,660,601	△ 4.3
	2月	151	△ 22.6	19,541,451	22.0	25	△ 21.9	1,182,706	3.8	113,050,362	△ 7.5
	3月	117	△ 19.3	15,043,842	△ 3.2	45	9.8	1,731,891	△ 9.4	186,950,284	△ 5.4
	4月	62	△ 47.0	8,335,777	△ 26.9	19	△ 53.7	902,735	△ 43.1	83,139,480	△ 53.9
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査				造船統計速報(大手52工場)					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ フェリー

		自動車航送定期航路旅客数（人）	前年同月比(%)	自動車航送定期航路（台）	前年同月比(%)
暦年	2009年	2,395,848	△ 13.7	1,392,018	△ 15.1
	2010年	2,239,551	△ 6.5	1,411,571	1.4
	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
	2012年	2,193,443	△ 0.2	1,457,742	1.4
年度	2009年度	2,343,539	△ 11.8	1,400,593	△ 9.7
	2010年度	2,229,025	△ 4.9	1,416,042	1.1
	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
	2012年度	2,186,752	△ 1.1	1,461,470	0.9
四半期	2012年Ⅱ期	517,250	4.5	356,432	0.1
	2012年Ⅲ期	735,159	△ 2.9	395,935	0.8
	2012年Ⅳ期	481,249	△ 3.7	374,728	1.7
	2013年Ⅰ期	453,094	△ 1.5	334,375	1.1
月次	2012年 4月	181,446	4.0	120,774	△ 4.8
	5月	190,216	6.4	119,269	4.7
	6月	145,588	2.6	116,389	1.0
	7月	216,252	2.9	126,122	1.9
	8月	346,458	△ 3.2	139,506	△ 0.4
	9月	172,449	△ 8.7	130,307	1.1
	10月	169,257	△ 4.1	133,120	1.9
	11月	159,821	△ 5.4	119,410	1.3
	12月	152,171	△ 1.2	122,198	1.9
	2013年 1月	138,742	△ 3.2	101,831	0.4
	2月	112,682	△ 0.4	102,163	△ 0.9
	3月	201,670	△ 0.9	130,381	3.3
	4月	177,378	△ 2.2	124,772	3.3
	5月	193,461	1.7	121,974	2.3
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	

（注）(1)2010年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路（39隻、航路距離8,420km）。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合

		出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合		
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	延べ宿泊者数（万人泊）	うち外国人数（万人泊）	外国人シェア(%)
暦年	2009年	15,445,684	△ 3.4	6,789,658	△ 18.7	30,130	1,830	6.1
	2010年	16,637,224	7.7	8,611,175	26.8	34,882	2,602	7.5
	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	r 41,723	1,842	4.4
	2012年	18,490,657	8.8	r 8,358,105	34.4	r 43,950	2,631	6.0
年度	2009年度	15,611,760	△ 0.9	7,246,783	△ 6.7	31,514	2,011	6.4
	2010年度	16,614,112	6.4	8,342,326	15.1	r 35,662	2,543	7.1
	2011年度	17,540,839	5.6	r 6,377,483	△ 23.6	r 42,364	1,871	4.4
	2012年度	r 18,293,582	4.3	r 8,708,300	36.5	44,215	2,721	6.2
四半期	2012年Ⅱ期	4,323,841	22.3	r 2,129,459	96.0	r 10,317	694	6.7
	2012年Ⅲ期	5,185,072	6.1	r 2,279,672	38.4	r 12,698	701	5.5
	2012年Ⅳ期	4,340,980	△ 3.0	r 2,044,075	17.5	r 11,057	666	6.0
	2013年Ⅰ期	r 4,443,689	△ 4.2	r 2,255,094	18.4	10,142	659	0.0
月次	2012年 4月	1,410,963	26.6	r 779,481	163.5	r 3,363	268	8.0
	5月	1,431,204	24.2	r 667,046	86.4	r 3,655	213	5.8
	6月	1,481,674	16.9	r 682,932	57.8	r 3,299	212	6.4
	7月	1,598,035	9.1	r 847,194	50.9	r 3,820	262	6.9
	8月	1,964,041	9.9	r 774,239	41.7	r 5,232	246	4.7
	9月	1,622,996	△ 0.9	r 658,239	22.2	r 3,647	194	5.3
	10月	1,470,289	△ 3.1	r 705,848	14.6	r 3,837	231	6.0
	11月	1,434,503	△ 4.2	r 648,548	17.6	r 3,734	216	5.8
	12月	1,436,188	△ 1.7	689,679	20.6	r 3,485	219	6.3
	2013年 1月	1,360,639	2.2	668,610	△ 1.9	3,095	186	6.0
	2月	1,430,633	△ 9.0	729,460	33.5	3,221	224	7.0
	3月	r 1,652,417	△ 4.9	r 857,024	26.7	3,826	249	6.5
	4月	p 1,237,000	△ 12.3	p 923,000	18.4			
	5月	p 1,262,000	△ 11.8	p 875,400	31.2			
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計				宿泊旅行統計調査		

(注)(1)出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2)宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでいる。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② （参考）訪日外客数主要方面別

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)
暦年	2009年	4,814,001	△ 21.8	1,586,772	△ 33.4	1,024,292	△ 26.3	1,006,085	0.6	874,617	△ 9.6	800,085	△ 9.8
	2010年	6,527,670	35.6	2,439,816	53.8	1,268,279	23.8	1,412,875	40.4	905,893	3.6	853,053	6.6
	2011年	4,723,651	△ 27.6	1,658,067	△ 32.0	993,972	△ 21.6	1,043,245	△ 26.2	685,046	△ 24.4	569,284	△ 33.3
	2012年	r 6,387,977	35.2	r 2,042,775	23.2	r 1,465,753	47.5	r 1,425,100	36.6	r 876,401	27.9	r 775,840	36.3
年度	2009年度	5,233,327	△ 7.7	1,840,869	△ 9.5	1,077,416	△ 17.5	1,068,819	5.3	889,729	△ 3.2	815,119	△ 4.4
	2010年度	6,346,295	21.3	2,429,807	32.0	1,216,144	12.9	1,342,889	25.6	867,722	△ 2.5	810,744	△ 0.5
	2011年度	r 4,835,161	△ 23.8	r 1,561,260	△ 35.7	r 1,065,032	△ 12.4	r 1,124,236	△ 16.3	r 711,898	△ 18.0	r 591,667	△ 27.0
	2012年度	6,676,135	38.1	r 2,226,251	42.6	r 1,571,095	47.5	r 1,332,636	18.5	894,514	25.7	800,342	35.3
四半期	2012年Ⅱ期	r 1,622,354	100.2	r 461,595	83.4	r 385,429	101.3	r 386,928	97.2	r 244,444	72.5	r 190,542	95.6
	2012年Ⅲ期	r 1,800,204	41.0	r 537,207	31.2	r 407,132	36.9	r 516,197	70.9	r 210,639	20.9	r 198,847	35.8
	2012年Ⅳ期	r 1,505,793	16.8	r 551,657	35.3	r 369,478	35.6	r 174,042	△ 37.4	r 225,400	12.6	r 217,241	21.6
	2013年Ⅰ期	1,747,784	19.7	r 675,792	37.3	r 409,056	34.7	r 255,469	△ 26.6	214,031	9.2	193,712	14.5
月次	2012年 4月	r 595,389	170.4	r 152,323	138.8	r 138,735	287.5	r 148,793	95.4	r 80,019	122.0	r 77,171	167.1
	5月	r 508,260	91.8	r 157,141	87.0	r 120,992	78.0	r 112,152	91.4	r 78,914	65.9	r 58,950	77.2
	6月	r 518,705	59.5	r 152,131	46.5	r 125,702	43.3	r 125,983	105.1	r 85,511	47.3	r 54,421	54.3
	7月	r 673,221	55.5	r 189,701	35.4	r 160,344	41.3	r 204,270	134.9	r 79,339	28.4	r 71,477	41.4
	8月	r 629,726	45.2	r 201,764	37.2	r 128,673	29.8	r 190,254	85.4	r 65,454	16.3	r 60,755	39.7
	9月	r 497,257	21.3	r 145,742	19.0	r 118,115	39.4	r 121,673	8.2	r 65,846	17.3	r 66,615	27.2
	10月	r 503,561	11.8	r 168,150	27.1	r 135,164	24.7	r 69,713	△ 34.3	r 82,024	14.4	r 89,898	29.5
	11月	r 485,503	19.1	r 183,557	37.0	r 123,299	43.0	r 51,993	△ 43.6	r 71,720	10.4	r 68,968	15.7
	12月	516,729	20.0	199,950	41.3	111,015	42.5	52,336	△ 34.3	71,656	12.9	58,375	17.8
	2013年 1月	515,836	△ 5.3	234,456	35.5	111,345	△ 11.5	72,301	△ 47.1	63,146	4.2	50,172	6.1
	2月	591,539	40.6	234,390	38.7	150,273	75.0	80,903	△ 1.3	57,418	7.1	52,606	8.8
	3月	640,409	29.6	r 206,946	37.7	r 147,438	60.2	r 102,265	△ 20.9	93,467	14.4	90,934	23.6
	4月			p 204,200	34.1	p 197,900	42.6	p 100,200	△ 32.7				
	5月			p 228,700	45.5	p 195,700	61.7	p 81,600	△ 27.2				
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)											

(注)(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者58社の取扱額

		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)	海外旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)	外国人旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)
暦年	2009年	3,733,366,431	△ 7.3	1,975,373,571	△ 21.9	51,845,873	△ 18.4
	2010年	3,884,577,101	4.1	2,186,484,303	10.7	64,699,743	24.8
	2011年	3,668,362,387	△ 5.6	2,175,109,202	△ 0.5	43,147,385	△ 33.3
	2012年	r 3,931,991,587	7.2	r 2,344,921,190	7.8	r 63,421,251	47.0
年度	2009年度	3,743,300,517	△ 5.3	1,964,226,384	△ 18.9	53,944,626	△ 13.1
	2010年度	3,822,210,449	2.1	2,191,343,002	11.6	63,448,202	17.6
	2011年度	3,768,843,749	△ 1.4	2,222,945,961	1.4	45,837,682	△ 27.8
	2012年度	r 3,935,091,638	4.4	r 2,337,560,480	5.2	r 66,207,493	44.4
四半期	2012年Ⅱ期	r 910,076,931	21.3	r 554,341,126	24.2	r 16,293,109	187.0
	2012年Ⅲ期	1,112,210,291	0.5	700,578,145	4.6	15,929,106	45.2
	2012年Ⅳ期	1,042,969,482	△ 0.2	562,226,270	△ 2.9	19,547,736	11.5
	2013年Ⅰ期	869,834,934	0.4	520,414,939	△ 1.4	14,437,542	23.9
月次	2012年 3月	339,995,687	－	207,439,495	－	5,128,600	－
	4月	r 281,234,609	－	r 170,560,147	－	r 5,681,607	－
	5月	325,349,443	20.6	187,273,105	28.0	5,756,025	188.6
	6月	303,492,879	10.6	196,507,874	19.4	4,855,477	91.6
	7月	346,743,907	3.0	210,039,648	8.6	5,515,350	54.9
	8月	438,614,796	1.9	274,627,245	11.6	5,186,183	55.8
	9月	326,851,588	△ 3.7	215,911,252	△ 6.3	5,227,573	28.0
	10月	371,076,945	△ 1.6	197,426,943	△ 3.2	7,021,080	19.9
	11月	361,466,330	2.7	182,981,290	△ 2.5	6,296,456	13.0
	12月	310,426,207	△ 2.0	181,818,037	△ 2.9	6,230,200	2.0
	2013年 1月	252,251,920	△ 0.3	147,276,954	4.1	3,599,356	16.1
	2月	275,587,298	0.7	174,300,769	△ 2.6	4,332,796	26.5
	3月	341,995,716	0.6	198,837,216	△ 4.1	6,505,390	26.8
	4月	287,726,084	2.3	154,383,273	△ 9.5	8,052,538	41.7
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）					

（注）(1)主要旅行業者は、2011年7月現在、JTBグループ14社を含む58社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率（暦年、年度、四半期、月）は参考値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(5)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数が変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

④ （参考）ブランド（企画商品）取扱人数・取扱額

		ブランド（企画商品）							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数（人）	前年同月比(%)	取扱額（千円）	前年同月比(%)	取扱人数（人）	前年同月比(%)	取扱額（千円）	前年同月比(%)
暦年	2009年	38,510,988	△ 9.6	950,044,587	△ 11.2	4,569,255	5.7	647,610,963	△ 16.1
	2010年	37,983,814	△ 1.4	919,853,279	△ 3.2	4,353,530	△ 4.7	681,560,392	5.2
	2011年	33,259,167	△ 12.4	828,859,762	△ 9.9	4,137,050	△ 5.0	698,341,760	2.5
	2012年	r 36,402,417	9.5	r 920,785,445	11.1	r 4,475,761	8.2	r 768,842,805	10.1
年度	2009年度	37,872,105	△ 9.7	934,027,618	△ 11.1	4,526,530	5.2	638,341,274	△ 14.3
	2010年度	36,391,488	△ 3.9	885,964,068	△ 5.1	4,264,530	△ 5.8	683,775,639	7.1
	2011年度	34,446,287	△ 5.3	858,046,942	△ 3.2	4,316,517	1.2	720,387,974	5.4
	2012年度	r 36,425,050	5.7	r 924,676,802	7.8	r 4,373,677	1.3	r 770,603,059	7.0
四半期	2012年Ⅱ期	r 7,660,241	32.8	r 193,684,398	37.8	r 968,321	28.1	r 171,478,041	28.2
	2012年Ⅲ期	10,763,363	0.0	292,935,842	1.5	1,268,780	5.2	241,063,211	6.2
	2012年Ⅳ期	9,123,863	0.7	227,205,817	2.3	999,072	△ 10.4	186,279,215	△ 1.8
	2013年Ⅰ期	8,877,583	0.3	210,850,745	1.9	1,137,504	△ 8.2	171,782,592	1.0
月次	2012年 3月	3,586,305	－	84,099,609	－	483,059	－	66,862,574	－
	4月	r 2,652,151	－	r 66,016,471	－	r 327,462	－	r 55,419,368	－
	5月	2,667,469	28.3	68,014,685	34.5	328,479	31.9	59,025,568	30.8
	6月	2,340,621	12.3	59,653,242	14.8	312,380	19.1	57,033,105	21.3
	7月	3,133,387	0.6	87,751,735	2.5	364,904	5.3	67,258,897	9.4
	8月	4,690,859	0.5	128,018,501	1.7	507,624	11.7	102,547,685	12.7
	9月	2,939,117	△ 1.3	77,165,606	0.2	396,252	△ 2.0	71,256,629	△ 4.2
	10月	2,995,839	1.5	78,533,260	3.3	338,316	△ 7.5	65,618,759	△ 2.2
	11月	3,346,988	3.2	81,870,754	5.9	326,042	△ 10.5	55,245,665	△ 3.0
	12月	2,781,036	△ 3.1	66,801,803	△ 2.7	334,714	△ 13.2	65,414,791	△ 0.4
	2013年 1月	2,449,343	△ 2.5	59,206,242	2.2	312,597	△ 6.7	50,619,270	5.8
	2月	2,772,661	0.6	65,081,932	0.2	366,802	△ 13.0	54,788,710	△ 0.9
	3月	3,655,579	1.9	86,562,571	2.9	458,105	△ 5.2	66,374,612	△ 0.7
	4月	2,676,295	0.9	68,633,445	4.0	269,961	△ 17.6	48,495,694	△ 12.5
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）							

（注）(1)ブランド（企画商品）とは、企画旅行（パッケージ・ツアー）商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(4)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数が変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

４．関連経済指標の概況

（１）業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」（平成 25 年 6 月）

建設業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回 3 月調査の「最近」は 5、今回調査の「最近」は 14、「先行き」は 13 となった。

○　前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9 ポイント改善しており、「先行き」は 1 ポイント悪化となる見込み。

不動産業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回 3 月調査の「最近」は 16、今回調査の「最近」は 25、「先行き」は 25 となった。

○　前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9 ポイント改善しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

運輸業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回 3 月調査の「最近」は-10、今回調査の「最近」は 0、「先行き」は 3 となった。

○　前回 3 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10 ポイント改善しており、「先行き」は 3 ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断ＤＩ（大企業）

各業種の業況判断ＤＩ（中小企業）

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
注）大企業は資本金１０億円以上、中小企業は同２千万円以上１億円未満の企業。
　　点線は３ヶ月先までの予測値。

（２）雇用情勢

①　就業者数等（5 月調査・速報）

建設業就業者数は 503 万人で前年同月比 2.1%減少であった。雇用者数は 406 万人で同 3.8%減少、うち常雇は同 1.0%減少、臨時雇は同 26.3%減少、日雇は同 20.0%減少となった。

運輸業就業者数は 326 万人で前年同月比 0.6%増加、雇用者数は 316 万人で同 1.3%増加となった。

②　労働の状況（4 月調査・確報）

建設業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 0.9%増加（2 ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 1.3%増加（5 ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は前年と同水準となった。

運輸業・郵便業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 1.4%増加（2 ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.2%減少（3 ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 2.1%減少（4 ヶ月連続）となった。

建設業就業者数の推移

資料：総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移

資料：総務省「労働力調査」

労働の状況（前年同月比・%）

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（３）倒産

5 月の全産業の倒産件数は 950 件で、前月比 4.9%増加（前年同月比 6.2%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 236 件、不動産業の倒産件数は 28 件、運輸業の倒産件数は 45 件であった。

建設業倒産件数・負債額の推移

不動産業倒産件数・負債額の推移

運輸業倒産件数・負債額の推移

資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

（４）建設資材の市場動向

建設財の生産指数（4 月確報、季調済）は 102.4（平成 22 年＝100）で前月比 0.9%減少（3 ヶ月ぶり）、出荷指数は 103.3 で同 1.1%減少（3 ヶ月ぶり）、在庫指数は 107.6 で同 0.2%減少（3 ヶ月連続）となった。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（5 月速報）は 104.7（平成 22 年＝100）で、前月比 0.3%増加となった。

建設財の生産・出荷・在庫
（季節調整済前月比・%）

		生 産	出 荷	在 庫
建 設 財		▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.2
4月確報値	鉄 鋼	1.5	▲ 4.8	3.0
	金 属 製 品	▲ 2.1	▲ 4.3	1.8
	窯業・土石製品	1.9	4.4	▲ 2.8
	そ の 他 工 業	1.8	▲ 0.1	0.8
建 設 財（前年同月比）		2.0	4.7	0.0
（参考） 鉱工業		0.9	▲ 1.4	0.8
（参考） 鉱工業（前年同月比）		▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 4.0

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・2010年=100）

中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成22年＝100）

資料：日本銀行「企業物価指数」

（５）一般経済指標の概況

主　要　経　済　指　標

	実質消費支出	大型小売店販売額（既存店）	資本財出荷指数（除輸送機械）	機械受注（船舶・電力を除く民需）	輸出通関額ベース	輸入通関額ベース	鉱工業生産指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	賃金指数（きまって支給する給与）	国内企業物価指数	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	日経平均225種	マネーストック（M2）	東名高速道路全線平均交通量（大型＋特大車）
	（季）前期比	前年同期比	（季）前期比	（季）前期比	前年同期比	前年同期比	（季）前期比	前年同期比	（季・%）	（季・倍）	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値（円）	前年同期比	前年同期比
2008年度	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 12.7	16.8	4.2	0.8	▲ 0.9	3.2	1.2	8109.5	2.1	▲ 7.5
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	9755.1	2.7	6.3
2012年4月	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.4	2.6	7.9	8.0	▲ 0.5	▲ 7.5	4.5	0.8	0.3	▲ 0.7	0.2	9520.0	2.6	▲ 16.5
5月	0.6	▲ 0.8	4.2	▲ 7.1	10.0	9.3	▲ 1.8	5.1	4.4	0.8	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	8542.7	2.2	▲ 29.7
6月	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 4.8	1.4	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 12.6	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.2	9006.8	2.3	▲ 34.3
7月	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 1.6	1.7	▲ 8.1	2.3	▲ 0.5	▲ 2.3	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.3	8695.1	2.3	▲ 32.0
8月	1.2	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 12.2	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	8839.9	2.4	▲ 32.4
9月	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 10.3	4.2	▲ 2.2	0.6	4.3	0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.1	8870.2	2.4	▲ 35.3
10月	0.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 1.5	0.3	6.1	4.2	0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	8928.3	2.3	▲ 26.5
11月	0.1	0.8	▲ 0.4	3.8	▲ 4.1	0.9	▲ 1.0	▲ 3.4	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	9446.0	2.1	▲ 35.1
12月	▲ 0.1	0.1	5.9	▲ 1.3	▲ 5.8	1.9	1.4	▲ 4.7	4.3	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	10395.2	2.6	▲ 34.2
2013年1月	1.9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 7.5	*6.3*	*7.1*	▲ 0.6	▲ 10.2	4.2	0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	11138.7	2.7	▲ 36.1
2月	2.2	▲ 3.7	1.3	4.2	*◢ 2.9*	*12.0*	0.9	▲ 12.1	4.3	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	11559.4	2.9	▲ 38.6
3月	2.0	2.5	2.1	14.2	*1.1*	*5.6*	0.1	▲ 19.6	4.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397.9	3.1	▲ 37.5
4月	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 8.8	*3.8*	*9.5*	0.9	2.5	4.1	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	13860.9	3.2	▲ 20.2

注）Ｐは速報値（輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値）。
資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路（株）

GDP増加率と寄与度（前期比、実質）

資料：内閣府「四半期別GDP速報」
注）項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、
公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
注）四半期別のデータは年率換算値